

## 家政学系分野女子大学及び多摩地域衣食住関連企業における 産学・地域連携の取組みに関する調査研究

田中 清章<sup>1</sup> 江原 絢子<sup>2</sup> 吉賀 成子<sup>3</sup> 佐藤 万穂<sup>4</sup>  
宮本 佳子<sup>5</sup> 工藤 芳彰<sup>6</sup> 山岡 義卓<sup>7</sup>

An investigation report about cooperation with a communities and companies. case study - home economics women's university

キーワード：家政学，女子大学，多摩地域，衣食住関連企業，産学・地域連携

### 1. 調査研究の目的

近年，大学の果たすべき役割として，教育・研究に加えて，地域貢献がクローズアップされており，各大学とも専門の部門を設置するなどの方法により，その推進に取り組んでいる。しかしながら，家政学系女子大学（注1）においては，産学連携部門やリエゾンオフィスを設置している大学はまだまだ少なく，総じて地域連携（注2）に対する取組みは遅れている印象が拭えない。

一方，家政学系女子大学においては，学生が全員女性，大学院生が少ない，家庭を主たる研究のステージとした学問であるため，社会との繋がりが少ない学問分野と捉えられがちである，といった，独自の課題を抱えており，地域連携の推進にあたってはこれらの事情を考慮し，他の総合大学や理工系大学，人文学系大学とは異なる観点での取組みが求められると考えられる。

言いかえれば，家政学分野は「衣・食・住」という学問領域の広さを持ち，社会生活に密着し，

その時代の社会情勢の変化に伴って刻々と変容していくのが特徴である。このため，本学においては平成 18 年度よりこの分野変容（グローバル化）の体験・実践及びキャリア形成等の観点から導入教育「基礎ゼミ（1 年前期）」及び「インターシップ（3 年前期）」を基礎科目に開講し，多くの学生が履修している。しかし，ここでの課題として実習先の地元中小企業との提携・連携の難しさが浮き彫りとなった。このことは，家政学が生活に密着した学問分野であり，その実習先が地元中小企業が多かったため，受け入れ先の教育実習などの準備不足等により効果的な教育が必ずしも実践されなかった一面も見受けられたことをデメリットとして挙げる事ができる。

一方，メリットとしては，受入先企業から生活部面の産業分野での産学・地域連携に関する要望が多く出されたことである。

そこで，本調査では，本学をはじめとした家政学系女子大学における，産学・地域連携に関する取組みの現状を調査し，その独自性を踏まえた上で，この連携に先進的な大学の事例と比較することにより，家政学系女子大学における産学・地域連携の課題ならびに今後の進むべき方向性を検討することの必要性がその背景としてあげられる。

本学においても，多摩地域の産官学の連帯組織である「社団法人学術・文化・産業ネットワーク

1 東京家政学院大学家政学部住居学科

2 東京家政学院大学家政学部家政学科

3 東京家政学院大学人文学部人間福祉学科

4 東京家政学院大学家政学部住居学科

5 東京家政学院大学人文学部人間福祉学科

6 拓殖大学工学部工業デザイン学科

7 (社)首都圏産業活性化協会

多摩」,「大学コンソーシアム八王子」及び「八王子学園都市大学いちよう塾」,「さがまちコンソーシアム」など地域の他大学との地域連携・協働による様々な事業を進めている。このほか、平成 19 年 7 月には西武信用金庫（山崎正芳理事長）との「包括的連携・協力に関する協定」では、研究開発型の製造業を中心とした事例が多かった連携・協力を地元の衣食住関連中小企業との技術面での問題と課題解決支援を行っている。しかし、多くの場合女子大としての活動はまだ開発途上の段階である。

## 2. 調査研究の方法

全国の家政学系女子大学及び地域衣食住関連企業において産学・地域連携を担当する当該部署の関係者に対し、各大学及び企業における取組みや課題などをインタビューやアンケートの手法により調査する。

さらに、地域連携に先進的な取組みを行なっている大学・企業についても同様の調査を行い、両者を比較する。

家政学系女子大学の特長を踏まえたうえでこれら調査結果を解析し、家政学系女子大学における地域連携の課題ならびに今後の進むべき方向性を検討し、教育・研究部面での応用と実践及び学内組織整備等を行うことを目的としている。

## 3. 期待される成果

本調査研究では、これら家政学系女子大学及び産学・地域連携を模索している地域中小企業の現状と課題を明らかにし、今後、これらの大学が社会に対する価値を向上させるために取るべき道筋を提言することができる。

得られた成果は、本学の地域連携活動に適用することにより、実証的に検証することができるだけでなく、本学の活動を通じて地域社会に還元することができる。また、教育・研究への応用と活用が期待できる。

併せて、結果を公表することにより、本学以外の家政学系女子大学及び地元企業の活動にも資することができる。

## 4. 研究実施期間・スケジュール

研究実施期間

平成 20 年 5 月～平成 21 年 3 月末日

スケジュール

年月 実施事項	2008年												2009年				
	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	1	2	3			
・調査内容検討																	
・アンケート 作成・配布・回収																	
・アンケート 整理・集計																	
・調査大学 企業選定																	
・インタビュー等																	
・調査のまとめ																	
・報告書作成																	

## 5. アンケート調査の結果

アンケート調査を行うに当たって、その候補として家政学部またはそれに準ずる学部を中心に本学を含む 76 大学を選定した。なお、複数のキャンパスを有する大学においては、キャンパス毎に行い、本学を除く総計 95 校に送付し実施した。

その内容は、次のような項目である。

地域活動全般について（10 項目）

産学連携の推進について（6 項目）

学外を対象の講座の開講について（7 項目）

スタッフの確保について（3 項目）

貴学について（3 項目） 計 29 項目

本アンケート調査は、平成 20 年 12 月に実施した。依頼大学 95 校のうち 40 校（有効回収率 43.5%）から回答があった。しかし、複数キャンパスを有する大学は本部の回答であり、実質回収率は 53.3% である。

### 【1. 地域交流活動全般】

#### (1) 地域交流活動の取組み (SA)

No.	カテゴリー名	%
1	既に取組んでいる。	92.5
2	今後取組む予定である。	5.0
3	今のところ取組む予定はない。	2.5
全体		100.0

## (2) 取組始めの時期 (SA)

No.	カテゴリー名	%
1	1965 ~ 1969	10.0
2	1970 ~ 1974	10.0
3	1975 ~ 1979	10.0
4	1980 ~ 1984	20.0
5	1985 ~ 1989	50.0
全体		100.0

## (3) 取組み始めた理由 (MA)

No.	カテゴリー名	%
1	大学として、地域と繋がりを持つことが重要と考えているため。	97.4
2	世の中の流れとして、地域交流活動が盛んになっており、本学も取組まざるを得ないと判断したため。	10.5
3	企業や自治体等、大学外部からの要請があったため。	36.8
4	研究資金獲得のため	5.3
5	その他	7.9
全体		100.0
累計 (n) 47 (%) 127.0		

## (4) イニシアティブの導入部門 (MA)

No.	カテゴリー名	%
1	経営企画部など、大学の経営企画に直結した組織	24.3
2	学部長会議等教員組織	32.4
3	学長	43.2
4	理事長	10.8
5	その他	16.2
全体		100.0
累計 (n) 60 (%) 157.9		

## (5) 具体的な実行組織 (MA)

No.	カテゴリー名	%
1	産学公連携センターやリエゾンオフィス等、連携推進を専門に行なう組織。	16.7
2	知的財産部等知的財産の管理や運用を行なう組織。	2.8
3	研究企画または研究管理部等研究の企画・管理を行なう組織。	11.1
4	エクステンションカレッジ等学外向け講座を実施する組織。	44.4
5	総務や教務等の大学の事務を行なう組織。	52.8
6	地域交流推進委員会等の教職員組織。	27.8
全体		100.0
累計 (n) 63 (%) 175.0		

## (6) 地域交流活動の方針－研究活動 (SA)

No.	カテゴリー名	%
1	大学の行なう研究活動の中に外部との共同・委託研究が入ることが望ましい。	65.8
2	大学の行なう研究活動と外部との共同・委託研究は、異なるものであり、明確に切り分けて実施することが望ましい。	15.8
3	その他	18.4
全体		100.0

## (7) 地域交流活動の方針－教育活動 (SA)

No.	カテゴリー名	%
1	大学の行なう教育活動の中に地域交流活動による取組みが入ってくることを望ましい。	77.8
2	大学の行なう教育活動は、地域交流活動とは、明確に切り分けて実施することが望ましい。	13.9
3	その他	8.3
全体		100.0

## (8) 地域交流活動の方針－教員活動 (SA)

No.	カテゴリー名	%
1	地域交流活動に、専任教員が積極的に関与している。	81.6
2	地域交流活動に、専任教員はほとんど関与していない。	2.6
3	その他	15.8
全体		100.0

## (9) 地域交流活動の方針－担い手 (SA)

No.	カテゴリー名	%
1	地域交流活動は、学内の教職員主導で進めている。	94.7
2	地域交流活動は、外部の業者・専門家を活用。	0.0
3	その他	5.3
全体		100.0

## (10) 取組んでいない理由 (MA)

No.	カテゴリー名	%
1	これまでどおりの大学運営において、地域との交流は自然に図られており、あえて地域交流のための取り組みを行なう必要はないと考えている。	100.0
2	学問領域が地域交流活動にそぐわない。	0.0
3	他に優先的に取組むべきことがある。	0.0
4	全学的な体制を整えることが難しい。	0.0
5	教職員の理解・協力を得ることが難しい。	0.0
6	やり方がわからない。	0.0
7	予算の措置ができない。	0.0
全体		100.0
累計 (n) 1 (%) 100.0		

(11) 産学連携等の活動内容 (MA)

No.	カテゴリー名	%
1	企業や自治体、団体等との共同研究・委託研究(いわゆる産学連携等)及びその推進に関する活動。	70.0
2	ボランティアな地域貢献活動及びその推進に関する活動。	85.0
3	交流会や各種イベント等の開催(学園祭やオープンカレッジは含まない)。	65.0
4	学校施設(図書館や運動施設)の開放	67.5
5	エクステンションカレッジの開講等学生以外を対象とした講座の開講	80.0
6	その他	15.0
全体		100.0
累計(n) 153 (%) 382.5		

小 結

地域交流活動への取り組みは、すでに取り組んでいる大学が92%を占め、その時期は1985年以降が半数を占める。その理由は、大学としての地域との繋がり、外部からの要請により、始めたことがわかり、現在のような「研究資金の獲得」は少数である。そのイニシアチブは、大学の経営と密接な関連性が認められる。

具体的な運営組織は、「総務や教務等の大学の事務を行なう組織」などの大学の事務組織が半数を占める。

地域交流活動の方針の研究活動及び教育活動は「大学の行なう研究活動の中に外部との共同・委託研究が入ることが望ましい。」が多く、教員活動は「積極的に関与している。」が大半を占める。活動内容は、多岐にわたっている。

【II. 産学連携等の推進について】

(12) 専門部署の設置 (MA)

No.	カテゴリー名	%
1	設置している。	33.3
2	設置しておらず、今後も設置する予定はない。	55.6
3	設置していないが、今後、設置する予定である。	11.1
全体		100.0
累計(n) 27 (%) 100.0		

(13) 産官学連携の推進部署 (MA)

No.	カテゴリー名	%
1	総務担当部署	16.7
2	総務担当部署以外の部署	33.3
3	担当部署はなく、教員が個別に対応している。	38.9
4	その他	16.7
全体		100.0
累計(n) 19 (%) 105.6		

(14) 年間実施回数 (SA)

No.	カテゴリー名	%
1	5件未満	69.2
2	6件～10件	15.4
3	11件～20件	7.7
4	21件以上	7.7
全体		100.0

(15) 現状をどう考えているか (SA)

No.	カテゴリー名	%
1	今のままで十分である。	11.5
2	今のままで十分とは言えないが、一定の成果は挙がっており、今後も現状の取り組みを積極的に拡大していきたい。	77.0
3	現状の取り組みでは成果が挙がっていないので、何らかの対策を講じる必要がある。	11.5
4	現状の取り組みの結果、さしたる成果は見込めないで、今後は活動を収束したい。	0.0
全体		100.0

(16) 現状の課題 (MA)

No.	カテゴリー名	%
1	現状、特段の課題はない。	23.1
2	教員が積極的でないため連携が進まない。	11.5
3	教員は積極的だが、本学の研究テーマが学外のニーズにマッチしないため、連携が進まない。	3.8
4	教員が企業等との連携に不慣れである。	23.1
5	大学の研究テーマや得意分野を十分に外部にアピールできていないため、連携が進まない。	50.0
6	研究に携わるマンパワーが不足しているため、要望に沿うことができない。	26.9
7	専門部署がないので企業等に対して十分な対応ができていない。	34.6
8	管理部門の人員不足のため、契約締結や進捗管理に十分な対応ができていない。	26.9
9	知的財産に関する専門家が不在のため、知的財産の取り扱いについて、適切な対応ができていない。	38.5
10	特許の管理にコストがかかることが問題となっている。	3.8
11	その他	11.5
全体		100.0
累計(n) 66 (%) 253.8		

## (17) 担当者 (SA)

No.	カテゴリー名	%
1	連携する教員自身	68.0
2	産学公連携センターやリエゾンオフィス など専門部署の専任職員	12.0
3	産学公連携センターやリエゾンオフィス など専門部署の一般職員	4.0
4	産学公連携センターやリエゾンオフィス など専門部署の嘱託または契約職員	0.0
5	専門部署以外の職員	12.0
6	業務委託している外部業者・専門家	0.0
7	その他	4.0
全体		100.0

## 小 結

産学連携組織は、「設置しておらず、今後も設置する予定はない。」が 55.6% を示している。その理由は家学分野が「学際的な領域であり、社会生活に密着が特徴であるため」と「研究テーマや得意分野の PR、知的財産の取扱いについての対応、専門部署がないための対応不足、マンパワー・人員等の不足など数々の問題や課題」等が指摘されている。

今後の課題は、産学連携の重要性に鑑みその専門組織の充実や連携の積極的な拡大を望んでいる。

## 【Ⅲ. 学外を対象として講座の開講について】

## (18) E カレッジの専門部署の設置 (SA)

No.	カテゴリー名	%
1	設置している。	68.8
2	今後も設置する予定はない。	28.1
3	今後、設置する予定である。	3.1
全体		100.0

## (19) E カレッジの専門部署 (SA)

No.	カテゴリー名	%
1	総務担当部署	11.1
2	総務担当部署以外の部署	66.7
3	担当部署はなく、教員が個別に実施している。	0.0
4	その他	22.2
全体		100.0

## (20) E カレッジの年間開催回数 (SA)

No.	カテゴリー名	%
1	1 回	0.0
2	2 回 ~ 5 回	27.6
3	6 回 ~ 10 回	13.8
4	11 回以上	58.6
全体		100.0

## (21) E カレッジの年間利用人数 (SA)

No.	カテゴリー名	%
1	50 人未満	0.0
2	51 人 ~ 100 人	3.4
3	101 人 ~ 200 人	6.9
4	201 人以上	89.7
全体		100.0

## (22) E カレッジの現状 (SA)

No.	カテゴリー名	%
1	今のままで十分である。	21.4
2	今のままで十分とは言えないが、一定の成果は挙がっており、今後も現状の取組みを積極的に拡大していきたい。	78.6
3	現状の取組みでは成果が挙がっていないので、何らかの対策を講じる必要がある。	0.0
4	現状の取組みの結果、さしたる成果は見込めないで、今後は活動を収束したい。	0.0
全体		100.0

## (23) E カレッジの課題 (MA)

No.	カテゴリー名	%
1	現状の取組みの結果、さしたる成果は見込めないで、今後は活動を収束したい。	17.2
2	集客が芳しくない。	31.0
3	集客が芳しくない。	20.7
4	テーマの設定や企画に行き詰まりがある。	34.5
5	専門部署がないので大学として明確な方向性をもった活動ができない。	6.9
6	教職員の負担が大きい。	41.4
7	これらの活動を実施する意義が問われている。	3.4
8	その他	6.9
全体		100.0
累計 (n) 47 (%) 162.1		

## (24) E カレッジの講座担当者 (SA)

No.	カテゴリー名	%
1	教員	46.6
2	専門部署の専任職員	16.7
3	専門部署の一般職員	6.7
4	専門部署の嘱託または契約職員	3.3
5	専門部署以外の職員	10.0
6	業務委託している外部業者・専門家	0.0
7	その他	16.7
全体		100.0

## 小 結

学外を対象として講座（所謂、公開講座）の開講は、産学協同連携に比して、定着しているといえる。また、E カレッジ組織の専門部署の配置と

設置は、「総務担当部署以外の部署」が約70%を占め、独立専門組織として、稼働し定着しているといえる。開講回数と参加人員は、11回以上、201人以上が大勢を占める。また、今後も積極的な拡大を望んでいる。その現状は、「今のままで十分とは言えないが、一定の成果は挙がっており、今後も現状の取組みを積極的に拡大していきたい。」が78.6%を占め、今後の積極的な活動を望んでいる一方、教職員の負担、テーマ設定と企画の行き詰まり、集客の難しさなどの課題を挙げられる。

**【IV. スタッフの確保について】**

(25) 推進するスタッフの確保と配置 (MA)

No.	カテゴリー名	%
1	大学の一般職員を訓練して配置。	44.4
2	企業経験者などのシルバー人材を採用・配置。	0.0
3	経験ある人材を採用・配置。	8.3
4	専門の教育・研修を受けたプロ人材を採用・配置。	0.0
5	その他の人材を採用・配置。	5.6
6	外部委託によって対応。	2.8
7	企業や自治体、団体等との共同研究・委託研究を推進するための取組みは、特に行っていない。	47.2
全体		100.0
累計 (n) 39 (%) 108.3		

(26) 開講するスタッフの確保と配置 (MA)

No.	カテゴリー名	%
1	大学の一般職員を訓練して配置。	80.0
2	企業経験者などのシルバー人材を採用・配置。	2.9
3	経験がある人材を採用・配置。	2.9
4	専門の教育・研修を受けたプロ人材を採用・配置。	0.0
5	その他の人材を採用・配置。	8.6
6	外部委託によって対応。	2.9
7	Eカレッジの開講等学生以外を対象とした講座を開講するための取組みは、特に行っていない。	14.3
全体		100.0
累計 (n) 39 (%) 111.4		

(27) 開講講座以外のスタッフの確保と配置 (MA)

No.	カテゴリー名	%
1	大学の一般職員を訓練して配置。	66.7
2	企業経験者などのシルバー人材を採用・配置。	0.0
3	経験ある人材を採用・配置。	5.6
4	専門の教育・研修を受けたプロ人材を採用・配置。	2.8
5	その他の人材を採用・配置。	8.3
6	外部委託によって対応。	5.6
7	企業や自治体、団体等との共同研究・委託研究の推進及びEカレッジの開講等学生以外を対象とした講座の開講以外の地域交流活動は、特に行っていない。	22.2
全体		100.0
累計 (n) 40 (%) 111.1		

**小 結**

スタッフの確保は、「推進スタッフは置いていない。」が半数弱、「大学の一般職員を訓練して配置」も半数弱である。このように、各大学ともスタッフの確保には苦慮している状況が伺える。

**【V. 貴学について】**

(28) 大学の設置主体 (SA)

No.	カテゴリー名	%
1	国立	5.0
2	公立	5.0
3	私立	90.0
全体		100.0

(29) 大学の立地 (SA)

No.	カテゴリー名	%
1	首都圏	38.5
2	京阪神圏	30.3
3	中京圏	5.1
4	その他の地方	25.6
全体		100.0

(30) 大学の設立年 (SA)

No.	カテゴリー名	%
1	1949年以前	55.0
2	1950年～1979年	17.5
3	1980年代以降に短大から四年制大学に転換	10.0
4	1980年代以降に四年制大学を新設	17.5
全体		100.0

## (31) 学部学生数 (SA)

No.	カテゴリー名	%
1	2千人未満	51.4
2	2千人以上、5千人未満	43.2
3	5千人以上、1万人未満	5.4
4	1万人以上、3万人未満	0.0
5	3万人以上	0.0
全体		100.0

## (32) 大学の特徴 (SA)

No.	カテゴリー名	%
1	教育系、工学系、医学系、家政学系などの専門単科大学	28.2
2	文系・理系の様々な学部をそなえた総合大学	7.7
3	上記1と上記2の中間的な大学	51.3
4	その他	12.8
全体		100.0

## 6. 首都圏の先進的の大学における産学連携・地域交流部門に関するヒアリング結果

本項は、首都圏の大学のうち産学連携・地域交流を積極的に実施している5大学におけるヒアリング調査の結果報告である。

- ・A 大学は、各種規定等は整備されており、組織づくりや運営の参考となるが、スタッフの年齢層が高いことなど、課題は多い。
- ・B 大学は、2007年にリエゾンオフィスを立ち上げたばかりである。今後、情報交換しながら立ち上げ時の課題等を共有できると考える。
- ・C 大学は、リエゾン業務を外部委託することにより、活発な活動を実現している。
- ・D 大学は、連携部門のスタッフが少ないことで活動が制限されているようだが、独自色を求めるといった姿勢は参考になる。
- ・E 大学始め、家政系の女子大学においては、産学連携や地域交流に関する活動は総じて未整備である。

## 7. 本学の企業連携について

平成20年度に本学が連携した企業との連携内容および、当該企業からのコメント、ならびに企業との交流会のアンケート結果をもとに、地域企業と本学の連携可能性について考察する。

2008年12月11日に実施した東京家政学院と

企業の交流会におけるアンケート回答結果である。2008年12月11日に実施した東京家政学院と企業の交流会において企業5社へのヒアリング結果である。

問1：本日のセミナーは何で知りましたか？		
1	西武信用金庫からの紹介	8
2	TAMA協会からの紹介	0
3	TAMA協会のHP また、メール	0
4	TAMA協会担当者からの紹介	2
5	知人にきいて	1
6	その他	0
総計		11

問2：なぜ、本イベントに参加されましたか？(MA)		
1	東京家政学院大学に関心があるから	4
2	興味があるプログラムだったから	2
3	東京家政学院大学の学生を採用したいので	1
4	東京家政学院大学と協同研究を進めたい為	0
5	その他	4
総計		11

問3：本日の交流会に参加した満足度（交流会全体）		
1	満足	2
2	やや満足	7
3	普通	2
4	やや不満足	0
5	不満足	0
総計		11

問4：なぜ、本イベントに参加されましたか？(MA)		
1	地域の企業、大学、学生に関心があるから	6
2	興味のあるプログラムだったから	7
3	学生または企業の人と意見交換したかったから	5
4	先生の勤め	9
5	友人・知人に誘われて	11
6	その他	2
総計		40

問5：本日のセミナーに参加した満足度（基調講演）		
1	満足	16
2	やや満足	9
3	普通	3
4	やや不満足	0
5	不満足	0
総計		28

問6：本日のセミナーに参加した満足度 (パネルディスカッション)		
1	満足	9
2	やや満足	8
3	普通	9
4	やや不満足	2
5	不満足	0
		総計 28

問7：本日のセミナーに参加した満足度 (グループディスカッション)		
1	満足	13
2	やや満足	1
3	普通	0
4	やや不満足	0
5	不満足	1
		総計 15

問8：本日のセミナーに参加した満足度(全体)		
1	満足	10
2	やや満足	14
3	普通	3
4	やや不満足	0
5	不満足	0
6	無回答	1
		総計 28

問9：今後、このような交流会があったら参加したいと思いませんか？		
1	どちらかといえば参加したい	13
2	どちらかといえば参加したい	10
3	どちらとも云えない	5
4	どちらかといえば参加したくない	0
5	参加したくない	0
		総計 28

問10：所在地		
1	東京(市部)	14
2	東京(23区)	3
3	神奈川	10
4	無回答	1
		総計 28

## (1) 株式会社大多摩ハム小林商会

## 連携内容

3年生の前期に行われた食品開発の授業を通じて、TOKYO-Xを用いたハム、ソーセージを用いたレシピの開発に協力。企業からは、製品を提供し、学生がレシピを提案。提案されたレシピは、同社併設のレストランでテスト販売を

実施した。

## 連携についてのコメント

当社の商品である TOKYO-X を用いたハム、ソーセージの利用方法を検討していたところ、金融機関を通じて東京家政学院大学の紹介を得た。大学側は、食品開発の授業を企業と共同で実施したいとの意向があった。担当教員との意見交換や学生の会社見学を経て、今年度前期の授業の中で、新商品開発をテーマに協働した。提案された商品はどれも素晴らしく、授業の時間だけでは作ることができず、熱心にやっていたことがうかがえた。

## (2) リボン食健株式会社

## 連携内容

大多摩ハム同様、3年生の前期に行われた食品開発の授業を通じて、同社の商品である全粒粉大豆豆腐を用いたハム、ソーセージを用いたレシピの開発に協力した。企業からは、原料となる豆腐を提供し、学生がレシピを提案。提案されたレシピは、社内の製品開発の材料として使用した。

## 連携についてのコメント

おからを出さない豆腐の製造法を有しており、その製品開発を進めていきたいと考えていた折に中間機関(TAMA協会)を通じて大学の紹介を得た。担当教員との意見交換を経て、今年度前期の授業の中で、新商品開発をテーマに協働した。学生からの提案には、興味深いものが多く、商品開発のヒントが得られた。

## (3) 株式会社一村逸品

## 連携内容

手作りおやきの消費期限延長の検討を依頼。食科学コースの研究室との連携により、学生の卒業研究テーマとして実施。微生物学的な調査に基づき消費期限延長のための方策の提言を行った。製造時の汚染防止対策など、具体的な提案については、既に同社にて導入した。

## 連携についてのコメント

おやきの製造販売をしているが、消費期限を延長したいと考えていたので、本件に対応でき



る教員を紹介し、卒業研究のテーマとして連携を行った。当社からは、材料の提供を行い、各種微生物検査などを大学で行なった。小さな会社であり、社内では、これまで製造工程や製品性状について十分な知見を得ることができなかった。今回、大学と連携することにより、当社にとっての商品の礎ができたと感じた。

#### (4) 株式会社ケフィア倶楽部

##### 連携内容

ケフィア製品のヒトに対する有効性を明らかにするための調査研究を依頼。卒業研究のテーマとして学生約 50 名を対象にした飲用試験を実施した。ケフィアの飲用により、おなかの調子を改善させる効果が確認された。本結果は、同社の広報誌に掲載するなど、社内でも活用している。

##### 連携についてのコメント

ケフィアの有効性を科学的に明らかにしたいと考えており、金融機関を通じて大学の紹介を得た。担当の教員も学生さんも熱心に取り組んでいただき感謝している。これまであいまいであったケフィアの有効性について科学的根拠が得られたことはよかった。今後も、連携を継続したいと考えている。また、研究のほか、商品開発やマーケティングについても若い人の知恵が欲しいと感じており、そういった面での連携も検討したい。

#### (5) 泉橋酒造株式会社

##### 連携内容

吟醸酒の製造過程で出る米ぬかを有効活用したいとの要望から、調理学研究室と連携。同研究室の卒業研究のテーマとして、米ぬかをを用いたレシピの検討、開発を行った。米ぬかをを用いた洋菓子やピザなどが提案された。

##### 連携についてのコメント

米ぬかは、安価に業者に引き渡しており、十分に活用されていないことが問題と感じており、中小企業団体に相談し、大学を紹介していただいた。学生からの提案により、社内では思いもよらないようなアイデアが得られたことに驚い

ている。今後、どのように活用していくかが検討課題である。

##### 小 結

今回調査した企業は、いずれも食品関係の事業者であり、食品関係の地域の企業においては経営上の種々の課題を抱えていることがわかる。上記の企業は、これらの課題解決の方法のひとつとして本学との連携を行っているが、発端は、いずれも金融機関や中間組織からの紹介などであり、企業側からダイレクトに本学にアプローチしているわけではない。こうした事実から、大学が企業との連携を推進するためには、現状では、金融機関や中間組織の関与が重要であると考えられる。

一方、そうした背景には、大学側が地域企業に対して連携パートナーたることを十分にアピールできていないということも考えられる。すなわち、地域企業には、大学との連携により解決可能な課題があり、連携の可能性はあるものの、企業側は、大学がそのような対応が可能であるという認識が希薄であることがうかがえる。

また、連携した企業のコメントからは、連携結果にはおおむね満足を得ており、大学側の提供できるリソースは企業にとって価値があることも確認できる。さらに、交流会のアンケートからは、事例報告を聞いたうえで大学に関心を示している企業が多くある。

以上より、大学と地域企業の接点を拡大することにより、さらなる連携が進むことが期待できる。

なお、食関連以外の企業との連携については、今回は調査できなかったが、ケフィア倶楽部より、マーケティングなどの面において学生の意見を欲しいとのコメントがあることから、未開拓ではあるが連携の可能性は十分にあると考えられる。

#### 8. さいごに

本調査研究では、家政学系女子大学において地域社会連携及び地域中小企業との連携の現状と課題を明らかにするため、アンケート方式により各女子大学にご協力をいただいた。

今後、これらの大学が社会に対する価値を向上させるために取るべき道筋をとして、積極的に推

進することを前提とした専門組織の配置とスタッフの確保などの課題を挙げることができる。また、多くの女子大学では現在の社会・経済状況や私学助成の減少などから研究補助金確保の必要性に迫られており、各大学ともこれらの補助金によって得られた成果を教育面や研究部面への応用と活用を行うことを期待している現状がある。

本学においても、地域及び企業連携活動を活発化することにより、より多くの社会的活動に関する事柄について実証的に検証することができるだけでなく、その活動を通じて地域社会に還元することができる。併せて、この結果を公表することにより、本学以外の家政学系女子大学及び地元企業の活動にも資することができることを期待したい。

本調査研究は、平成 20 年度財団法人文教協会助成金によって実施されたものである。なお、公表に関して、東京家政学院大学紀要 49 号に掲載し、あわせて電子化公開することとした。アンケート及びヒアリングにご協力いただいた多くの関係者に感謝致します。

(注1) 家政学部またはそれに準ずる学部を中心に構成される女子大学をいう。

(注2) 産学・地域連携という言葉の解釈は立場や大学によって異なると思われるが、ここでは、産学官連携(企業、自治体等との共同研究や委託研究等)を中心に、公開講座や地域の団体あるいは市民との交流事業なども含め、広範囲に解釈するものとする。

---

(2009.3.27 受付 2009.5.20 受理)